ACSES ニュースレター_２４０１号（2022 年 10 月 26 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇商業施設でスプレー噴射、埼玉　７人軽傷、女が逃走か<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・長崎大病院で医療事故、子宮体がん手術受けた女性が退院後に出血死…調査委が原因究明へ<新聞報道>
・過去１年の医療事故報告、最少の２７７件…低調傾向続き「病院側が消極的」の指摘も<新聞報道>
・尼崎の銭湯でぼや ボイラーの異常か<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・同志社大生一気飲み死亡、遺族と和解　大学側の責任は認めず<新聞報道>
□大災害、原発事故対策
[火山噴火対策]
・「後継者はいない」　活発なのに手薄　海域火山噴火のリスク<新聞報道>
[地震対策]
・能登半島地下に流体、地震一因か　京大調査、電気通しやすい領域<Web報道>
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３１２報）<厚生労働省>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] 農薬
◇農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件第一号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める基準を定める件（農林水産省告示第 1650 号）<官報>
[4] 廃棄物関係
◇プラ循環、再生工場を稼働　豊通、ペットボトル利用<Web 報道>
[5] 温暖化対策関係
◇家庭のＣＯ２排出「３分の１に」　環境省、新生活モデル示す<新聞報道>
[6] 環境安全関係
◇下水警報の海、目を疑うものが次々と顔に　「悲惨だった」サーファー<新聞報道>
◇（仮称）益田匹見風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>
[7] その他省庁発表　　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　11 件　　[開催記録、報告、資料等]　　４件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇その他：５件
[付録]
◇フロッピーなどアナログ規制９９％見直し…河野デジタル相「生産性向上や柔軟な働き方実現」<新聞報道>

矢筈草（ヤハズソウ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇商業施設でスプレー噴射、埼玉　７人軽傷、女が逃走か

＜共同通信　2022 年 10 月 24 日＞　https://nordot.app/956933362731024384?c=39546741839462401

23 日午後 7 時 15 分ごろ、埼玉県羽生市の「イオンモール羽生」でスプレーのようなものが噴射され、男女 7 人が目や喉の痛みを訴え救急搬送された。いずれも軽傷とみられる。羽生署によると、噴射したのは 20〜30 代の女とみられ、その場から逃走しており、傷害疑いで行方を追っている。

署によると、食品売り場のレジ付近にいた 30 代女性が、背後から無言でスプレーのようなものを噴射され、周辺にいた 10〜60 代の男女を含む計 7 人が目や喉に痛みを訴えた。噴射された女性は、相手と面識はなかったという。

噴射し逃走したのは女とみられ身長約 165 センチで髪は茶色で肩ぐらいまでの長さ。

◇***その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電子レンジ)

＜消費者庁　2022 年 10 月 25 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030670/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221025_01.pdf

特記事項:株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジのリコール(無償点検・修理)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うち電子レンジ１件、ＩＨ調理器１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：５件
（うち延長コード（ＵＳＢ充電ポート付）１件、延長コード１件、電気掃除機（充電式、モップ型）１件、照明器具（卓上型、充電式）１件、置き時計１件）

・長崎大病院で医療事故、子宮体がん手術受けた女性が退院後に出血死…調査委が原因究明へ

＜読売新聞　2022 年 10 月 25 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/4b0f9a96d489afe80794fa884d692ce2daa0efd3

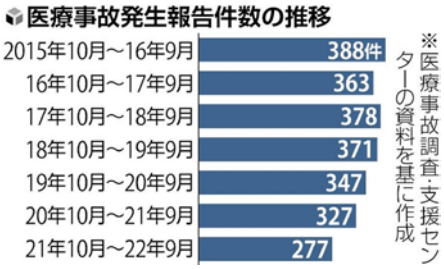
長崎大病院（長崎市）で、今年７月下旬に子宮体がんの手術を受けた長崎県内の女性（当時５４歳）が、８月上旬に自宅で患部付近から多量に出血して死亡していたことがわかった。同病院は病理解剖の結果などから「医療事故」と判断し、外部の専門家を含めた院内調査委員会で原因を究明する。

関係者によると、女性は５月、同病院でステージ１の子宮体がんと診断された。７月２１日に手術支援ロボット「ダビンチ」を使った手術を受けて子宮を全摘出し、８月１日に退院。だが同４日午後７時半頃、下半身から多量に出血し、意識不明に陥った。女性は救急搬送されたが、出血性ショックで死亡が確認された。

翌５日に長崎大病院で行われた病理解剖で、患部近くの「左外腸骨動脈」に約２ミリの裂孔が確認された。この穴から短時間に多量出血したとみられるという。

病院側は今月２３日、医療事故に当たると認めて遺族に謝罪。同病院は取材に「ご遺族に非常に申し訳なく思っている。手術中の出血ではなく、経験したことのないケースだ」としている。

・過去１年の医療事故報告、最少の２７７件…低調傾向続き「病院側が消極的」の指摘も
＜読売新聞　2022 年 10 月 10 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20221010-OYT1I50005/
　医療事故の再発防止を目指す「医療事故調査制度」で、第三者機関の医療事故調査・支援センターに報告された死亡事故は昨年１０月からの１年間に２７７件と、過去最少を更新した。コロナ禍による診療制限などが影響した面はあるものの、…



・尼崎の銭湯でぼや ボイラーの異常か
＜神戸新聞　2022 年 10 月 25 日＞
　２５日午前５時ごろ、兵庫県尼崎市杭瀬北新町３の銭湯から出火し、ボイラー室の約３平方メートルを焼いた。けが人はなかった。
　尼崎東署によると、出火当時、銭湯は営業時間外で、ボイラーに異常が起きたとみて調べている。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***
・同志社大生一気飲み死亡、遺族と和解　大学側の責任は認めず
＜毎日新聞　2022 年 10 月 24 日＞　https://mainichi.jp/articles/20221024/k00/00m/040/168000c
　同志社大（本部・京都市上京区）ダンスサークルの合宿で 2016 年、1 年生の男子学生（当時 19 歳）が多量に一気飲みをして死亡したのは、大学が安全配慮義務を怠ったためだとして、遺族が大学に 1000 万円の賠償を求めた訴訟は 24 日、京都地裁（菊地浩明裁判長）で和解が成立した。遺族側によると、和解金の支払いはないが、大学側が弔意を示し、学生が「飲み会なくそう」などと訴えていたメッセージなどを大学のホームページに載せる内容での合意という。
　死亡したのは山口怜伊（れい）さん。訴状などによると、合宿は 16 年 2 月 22～26 日、兵庫県内のホテルであり、山口さんら男女学生 29 人が参加。学生らは毎晩、飲み会を開き、深夜や翌朝まで一気飲みを繰り返していたという。
　山口さんは 25 日、上級生らに「コール」と呼ばれる掛け声などで促され、ビールや焼酎を多量に一気飲み。深夜に意識を失い、翌朝に呼吸をしていない状態で発見され、急性アルコール中毒で死亡した。
　山口さんの母親（53）は「飲酒を強要する危険行為が常態化しているのを認識しながら、大学は十分に指導せず放置した」として、21 年 4 月に提訴。大学側は「大学の管理外で安全配慮義務は生じない」として、請求棄却を求めていた。
　地裁は「飲酒の強要の事実があったと認める余地がある」とする一方、「大学及び顧問教員の責任が認められるとまでは言えない」として、22 年 9 月に和解を勧告していた。
　母親の代理人などによると、大学側が和解成立に合わせ、山口さんが合宿前に仲間に送っていた「飲み会なくそう」などのメッセージを含む広報文をホームページに載せ、山口さんへの弔意を示すことで合意した。謝罪や和解金の支払いはないという。飲み会に参加した学生らとは、京都簡裁で既に調停が成立している。
　大学での飲酒事故では、熊本大医学部漕艇（そうてい）部で 1999 年、新入生歓迎会後に男子部員が死亡。飲み会に同席した部長の教授や学生ら 8 人に約 1300 万円の賠償を命じる判決が確定した。その後も全国で同様の事故が後を絶たないが、大学側の責任が認められるケースは少ない。
　今回の訴訟の遺族側代理人、平田尚久弁護士によると、合宿自体を大学側が把握していない場合もあり、学外で起きた事故については、大学側の責任が認められにくいという。平田弁護士は「学外の行為に大学側がどこまで責任をとる必要があるかが明確になっていない」と指摘。「セクハラやパワハラと比べ、アルコールハラスメン

トに対する認識が大学には不足している。教職員がアルハラに対する知識を持ち、クラブ・サークル活動には一気飲み禁止の誓約書を提出させるなど、踏み込んだ対応が必要だ」と訴えている。

同志社大は「和解内容に従って近日中に弔意を表明する予定です」とコメントした。

□*大災害、原発事故対策*

[火山噴火対策]

・「後継者はいない」　活発なのに手薄　海域火山噴火のリスク

＜毎日新聞　2022 年 10 月 25 日＞　https://mainichi.jp/articles/20221023/k00/00m/040/265000c

海底火山と火山島の総称である「海域火山」。日本列島は活動的な海域火山に囲まれているが、陸の火山に比べて観測態勢が手薄になっている。大噴火が起きれば思わぬ災害を招きかねない。海域火山にはどんなリスクがあるのか。

「本土から遠く離れた海底火山が噴火しても『影響はない』と思われてきました。しかし二つの噴火が、海域火山の観測や災害対策の必要性を多くの人に認識させました」。海洋研究開発機構の田村芳彦上席研究員（火山岩石学）は指摘する。

二つの噴火とは、大量の軽石が漂着した小笠原諸島の海底火山「福徳岡ノ場」（2021 年 8 月）と、最大 1・3 メートルの津波が到達したトンガの海底火山（22 年 1 月）だ。どちらも本土からは遠方にあるが、沿岸では漁船が出漁できなくなったり転覆したりといった被害が出た。

海域火山の噴火で被害が出た例は、過去にもある。

北海道の火山島、渡島（おしま）大島は、1741 年の噴火で山が崩壊して海に落ち、津波が起きた。京都府舞鶴市でも 3 メートルの津波が観測され、北海道などで約 2000 人が死亡した。

伊豆諸島南方にあるベヨネース列岩では 1952 年､海底火山の噴火でできた新島の調査に向かった海上保安庁の観測船が、別の噴火に巻き込まれ、乗組員 31 人全員が死亡した。

噴火が海の中で起こると、陸の火山より強さや爆発性が大きくなる可能性があると指摘するのは、東大地震研究所の前野深准教授（火山地質学）だ。

前野さんが指摘するのが、トンガ噴火の強さが大きかったことだ。浅い海だったため、海水が一気に気化して空気が膨張し、爆発的なエネルギーを生んだ。

前野さんによると、水深が 800 メートルより深いところでは爆発の影響が水圧で抑えられるが、100 メートルより浅いと反対に激しくなりやすい。エネルギーは陸の火山の数十倍に高まるとみられるという。

複数の“隠れ活火山”も

どんな海域火山にリスクがあるのか。単純に評価するのは難しいが、田村さんが警戒するのが、小笠原諸島の西之島だ。いまも活発に噴火し、島が拡大している。

気象庁は 07 年の噴火警報導入以降、五つの海底火山で計 20 回警報を出した。うち 14 回が西之島だ。いかに活発かがわかる。

田村さんは「西之島とトンガ火山は非常によく似ている。西之島でもトンガ火山のように突然、大噴火が起こりえます」と警告する。

さらに最近の研究で、東京湾の近くにある海底火山が、活火山の要件に当てはまることがわかった。

海洋機構のチームは今年 6 月、…

[地震対策]

・能登半島地下に流体、地震一因か　京大調査、電気通しやすい領域

＜共同通信　2022 年 10 月 24 日＞　https://nordot.app/957254099367772160?c=39546741839462401

京都大などの研究チームは 24 日、能登半島の地下構造を調査した結果、深部に電気を通しやすい領域が見つかったと発表した。水などの流体が存在するとみられ、2020 年 12 月ごろから活発化した地震活動の一因となった可能性があると説明している。

チームは能登半島の地表面 32 カ所に､地中の電気の通りやすさを観測する装置を設置｡昨年 11 月～今年 4 月、地下約 20 キロまでの構造を推定した｡珠洲市街地の地下十数キロ地点などで電気が通りやすい領域が見つかった。

この領域に流体があるとみている。断層間に流体があると岩盤が滑りやすくなり、地震発生のきっかけになることもあるという。

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３１２報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2022年10月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28645.html

１　自治体の検査結果

仙台市、秋田市、山形県、茨城県、文京区、神奈川県、横浜市、新潟県、浜松市、滋賀県、京都府、大阪市、東大阪市、徳島県

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　１件

No.　5　　岩手県　　乾燥コウタケ　　(Cs　:　290 Bq / kg)

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_bi2uT27x7Px7-BY

・新型コロナウイルス感染症の患者の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=_xoONggaA_IjK1JtY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 10 月 24 日版）

＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_bi2uT27x7Px7GBY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4wYSKhQGH-4_N7NxY

[対策・予防]

◇省庁発表

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=D-r-xvjq8wLT216dY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・予防接種法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 150 号）

［官報］　令和 4 年 10 月 24 日　特別号外　第 92 号　1 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221024/20221024t00092/20221024t000920001f.html

○厚生労働省令第 150 号

予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）附則第七条第二項の規定により適用する同法第十二条第一項の規定に基づき、予防接種法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 4 年 10 月 24 日　　厚生労働大臣　　加藤　勝信

予防接種法施行規則の一部を改正する省令

予防接種法施行規則（昭和二十三年厚生省令第三十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>
附　則
第十九条　法附則第七条第二項の規定により適用する法第十二条第一項に規定する厚生労働省令で定めるものは、次の表の上欄に掲げる症状であって、それぞれ接種から同表の下欄に掲げる期間内に確認されたものとする。
<table>
<tr><th>症状</th><th>期間</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>心膜炎</td><td>二十八日</td></tr>
<tr><td>熱性けいれん</td><td>七日</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
</td><td>
附　則
第十九条　法附則第七条第二項の規定により適用する法第十二条第一項に規定する厚生労働省令で定めるものは、次の表の上欄に掲げる症状であって、それぞれ接種から同表の下欄に掲げる期間内に確認されたものとする。
<table>
<tr><th>症状</th><th>期間</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>心膜炎</td><td>二十八日</td></tr>
<tr><td>（新設）</td><td>（新設）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

・ファイザー社の新型コロナワクチンに関する情報を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-x4KMgweB_YnL1tpY
・新型コロナワクチンの生後６か月～４歳の子ども用ワクチンの説明書を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=f5q0toiag3Kjq97tY
・生後６か月～４歳の子どもへの接種（乳幼児接種）についてのお知らせを掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zyo47EndC1NxsHZdY
・新型コロナワクチン接種証明書のコンビニ交付参加市町情報等を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y4aSqpSGn26_t8XxY
****

[3] *農薬*

◇農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件第一号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める基準を定める件（農林水産省告示第 1650 号）

［官報］　令和４年 10 月 24 日　本紙　第 843 号　３頁
https://kanpou.npb.go.jp/20221024/20221024h00843/20221024h008430003f.html

○農林水産省告示第 1650 号

令和元年六月二十八日農林水産省告示第四百八十号（農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件）第一号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める基準を次のように定め、令和四年十月二十四日から施行する。

令和４年 10 月 24 日　　農林水産大臣　　野村　哲郎

令和元年六月二十八日農林水産省告示第四百八十号（農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件）第一号の農林水産大臣が定める基準は、次のとおりとする。

一　付録第一の算式によって算出される、一年のうち農薬散布を行う期間中に農薬散布作業等により毎日農薬に暴露した場合の農薬使用者に対する一日当たりの暴露量が、別表の上欄に掲げる農薬の有効成分の種類に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる農薬使用者暴露許容量を超えないこと。

二　付録第二の算式によって算出される、農薬散布を行う日に農薬散布作業等により農薬に暴露した場合の農薬使用者に対する暴露量が、別表の上欄に掲げる農薬の有効成分の種類に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる急性農薬使用者暴露許容量を超えないこと。

農薬の有効成分	農薬使用者暴露許容量	急性農薬使用者暴露許容量
{(３Ｓ，４Ｒ，４ａＲ，６Ｓ，６ａＳ，12Ｒ，12ａＳ,12ｂＳ)－３－［(シクロプロピルカルボニル）オキシ］－１，３，４，４ａ，５，６，６ａ,12,12ａ,12ｂ－デカヒドロ－６,12－ジヒドロキシ－４，６ａ，12ｂ－トリメチル－11－オキソ－９－（３－ピリジル)－２Ｈ,11Ｈ－ベンゾ［f］ピラノ［４，３－ｂ］クロメン－４－イル} メチル＝シクロプロパンカルボキシラート（別名アフィドピロペン)	0.055mg/kg 体重／日	0.13mg/kg 体重

付録第一

$$\frac{Q \times U \times S \times A}{W}$$

Qは、面積当たり有効成分使用量。付録第二において同じ。
Uは、有効成分使用量当たりの暴露量。付録第二において同じ。
Ｓは、一日平均作業面積（農薬散布を行う期間中に散布する面積の合計を当該期間の全ての日数で除した一日当たりの面積をいう。）
Aは、人体への吸収率。付録第二において同じ。
Wは、日本人の平均体重。付録第二において同じ。
付録第二

$$\frac{Q \times U \times S \times A}{W}$$

Ｓは、一日標準作業面積（農薬散布を行う日に散布する一日当たりの面積をいう。）
****
[4] ***<u>廃棄物関係</u>***
◇<u>プラ循環、再生工場を稼働　豊通、ペットボトル利用</u>
＜共同通信　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.47news.jp/news/8482626.html
豊田通商は 24 日、使用済みペットボトルを再生する滋賀県日野町の工場を今月から本格稼働させたと発表。ボトルを半永久的に繰り返し使う「水平リサイクル」を目指す。原料のプラスチック資源を循環させ、二酸化炭素(CO2)削減を図る。運営するのは子会社の「豊通ペットリサイクルシステムズ」。ボトルは駅の飲料自販機やオフィス、コンビニなど事業者からの排出物を集め、岐阜や滋賀、京都などの自治体からも回収。生産量は年間 4 万ﾄﾝを見込む。
****
[5] ***<u>温暖化対策関係</u>***
◇<u>家庭のＣＯ２排出「３分の１に」　環境省、新生活モデル示す</u>
＜朝日新聞　2022 年 10 月 26 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15455937.html
　断熱改修や太陽光発電の設置などで、家庭の二酸化炭素（ＣＯ２）排出を３分の１に減らせる――。環境省は２５日、脱炭素につながる新しい生活モデルを示した。２０３０年度に国が目指す家庭部門で必要な削減量を達成可能という。年４３万円の光熱費の節約にもつながるというが、初期投資への支援がカギとなる。
　国は全…

家庭の二酸化炭素排出を3分の1にするには

環境省の試算から。いずれも年間、1世帯あたり。初期投資は別に必要

	年間CO_2削減量	光熱費の節約額
太陽光発電	920キロ	5.3万円
LED照明	27キロ	0.3万円
断熱リフォーム	1131キロ	9.4万円
クールビズ・ウォームビズ	41キロ	0.4万円
節水(シャワー、トイレ、洗濯機、キッチン)	129キロ	1.6万円
高効率給湯器	526キロ	3.5万円

****

[6] ***環境安全関係***

◇下水警報の海、目を疑うものが次々と顔に　「悲惨だった」サーファー

＜朝日新聞　2022 年 10 月 22 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBM3QK9Q8VUHBI038.html

「下水警報」という言葉が気になり、慌てて話を遮った。

昨年 12 月 1 日、英リトルハンプトンで、リアム・ドレッジさんは閑散としたビーチを見つめながらそのことについて話し始めた。

英仏海峡に面している英南部の小さな街だ。ロンドンからは電車で約 2 時間。シーズン中は多くの人がマリンスポーツを楽しみにやってくる。

この日はシーズン最終日だった。ボードの貸し出しなど、マリンスポーツを提供しているドレッジさんはこう言った。

「局地的な大雨が降ると、ときどき下水道があふれて未処理の下水が海に放たれる。そうなると海に入らないよう警報が出る」

「この前は 24 時間以上、そんな状態だった。汚物が流れているのを映像に撮ってインターネットにあげていた人もいたよ」

下水による海の汚染は、昔から英国で問題だった。

歴史を知るため、クリス・ハインズさんに連絡をとった。

きれいなビーチや人気のサーフィンスポットとして知られる英南西部コーンウォール地方で、「伝説」とも表現されるサーファーだ。

パソコンの画面越しに映ったハインズさんは「悲惨だったよ」と苦笑いする。

1980 年代からの「日常」を振り返って話をしてくれた。

「我慢して、突き進むしか…」

海でサーフィンを楽しんでい…

◇（仮称）益田匹見風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00716.html

****

[7] ***その他省庁発表***

◇日本産業規格（厚生労働省、厚生労働省・経済産業省、経済産業省・国土交通省、国土交通省）

［官報］　令和 4 年 10 月 25 日　本紙　第 228 号　10～13 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221025/20221025g00228/20221025g002280010f.html

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・第 78 回「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」を開催します　　10 月 31 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q6ayirSmv06fl-bRY

（１）個別の労災請求事案に係る医学的事項について

・北海道労働局事案

・宮城労働局事案

・東京労働局事案（２事案）

（２）その他

・第１回飲酒ガイドライン作成検討会を開催いたします　　10 月 31 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A-byyvTm_w7f112RY

今後の検討会の進め方について　ほか

・令和４年度第２回「ABS 指針フォローアップ検討会」の開催について　　11 月１日

＜環境省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00715.html

1. ABS 指針フォローアップ検討会報告書（案）について

2. その他

ABS：Access to genetic resources and Benefit-Sharing

「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針」

・「食品表示ミス防止・食品トレーサビリティ推進に関するセミナー」の開催について

11 月 8～21 日、全国５会場（札幌、仙台、東京、大阪、熊本）

＜農林水産省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/hyoji/221024.html

1.開会

2.テキスト内容の解説

3.質疑応答

4.閉会

・令和４年度環境配慮契約法基本方針検討会建築物専門委員会(第３回)の開催について　　10 月 31 日

＜環境省　2022 年 10 月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/111191_00004.html

⑴ 建築物に係る契約に関する考え方について

⑵ 建築物に係る契約に関する基本的事項及び解説資料について

⑶ 検討スケジュールについて

⑷ その他

・「第６回　個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」を開催します　　10月31日

＜厚生労働省　2022年10月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28668.html

（１）業界団体等ヒアリング

（２）諸外国の規制状況等に関する報告（鹿野参集者、三柴参集者）

（３）フリーディスカッション

（４）その他

・「第５回　医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」を開催します　　10月27日

＜厚生労働省　2022年10月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28776.html

・ シンクタンク等からのヒアリング

・ その他

・株式会社脱炭素化支援機構創立総会の開催について　　10 月 28 日

＜環境省　2022 年 10 月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00742.html

・第１回「労働保険徴収法第12条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会」　　10 月 26 日

＜厚生労働省　2022年10月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/001004974.pdf

（１）労働保険徴収法第 12 条第３項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討　（２）その他
・原子力科学技術委員会（第 31 回）の開催について　　11 月 1 日
＜文部科学省　2022 年 10 月 25 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglEac857nj4zkbJ
1. 原子力科学技術を取り巻く最近の状況について
2. 「もんじゅ」サイトにおける新たな試験研究炉の検討状況について
3. 分野別研究開発プログラム評価について
4. その他
・核融合科学技術委員会 原型炉開発総合戦略タスクフォース（第 28 回）の開催について　　10 月 28 日
＜文部科学省　2022 年 10 月 25 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglEac857nj4zkbK
(1) 原型炉開発に向けたアクションプランの見直しの検討について
(2) 第 2 回中間チェックアンドレビューの見直しの検討について
(3) 原型炉研究開発ロードマップの更新の検討について
(4) 令和 5 年度原型炉研究開発共同研究の公募テーマについて（非公開）

[開催記録、報告、資料等]
・電離放射線障害の業務上外に関する検討会
＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=J8LW7tDC2yr783y1Y
１個別の労災請求事案に係る医学的事項について
２その他
・医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会
＜厚生労働省　2022年10月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei_ryutsu-yakka.html
・第２回　医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会の議事録　　9 月 29 日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=v1pInDmteyMBwAEtY
＜厚生労働省　2022 年 10 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28773.html
（１）業界の現状と課題に係る関係団体等ヒアリング
（２）その他
・「全国学生調査」に関する有識者会議（第 7 回）　配付資料　　10 月 24 日
＜文部科学省　2022 年 10 月 24 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglCac84cvaV3IbE
1. 座長の選任等について
2. 令和 4 年度全国学生調査（第 3 回試行実施）について
****

[9] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　(陰性確定、静岡県湖西市)
＜環境省　2022 年 10 月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00020.html
---

・**忘れ去られた恐怖の病「狂犬病」　150 か国以上に現存、発症したらほぼ助からない**
＜NEWS ポストセブン　2022 年 10 月 23 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20221023_1803050.html?DETAIL

人間は様々な感染症とともに生きていかなければならない。だからこそ、ウイルスや菌についてもっと知っておきたい――。白鴎大学教授の岡田晴恵氏による週刊ポスト連載『感染るんです』より、日本では忘れ去られた「狂犬病」についてお届けする。

＊　＊　＊

10 月 11 日以降、日本への入国者数の上限撤廃や個人旅行の受け入れ再開など水際対策が大幅に緩和されました。また、コロナワクチンの 3 回以上の接種証明もしくは海外出発前 72 時間以内の陰性証明の提示で、入国時検査が原則不要となりました。この秋からついに海外旅行の再開を迎えたと言って良いでしょう。日本人の海外渡

航も一気に増えるでしょう。

そこで今週は、日本では忘れ去られた死の病ですが、海外の多くの国では現在もなお発生しているヒトの狂犬病の話をしましょう。

今年１月、ニューズウィークに米国の狂犬病の記事が掲載されました。それによると、昨年、アメリカでコウモリを介した狂犬病の感染例が複数報告され､彼らは全員が発症の 3～7 週間前にコウモリと直接接触していたことが分かっており、発症から 2～3 週間以内に死亡したというのです。

狂犬病ウイルスはヒトを含むすべての哺乳類に脳炎を起こし､発症すれば助かる見込みがほぼゼロの感染症で、日本など一部の国を除いて、世界 150 か国以上に存在します。

過去の日本では主に犬に咬まれて感染することから狂犬病と名前が付きましたが、海外では犬、猫、猿、コウモリ、アライグマ、フェレット、狐などに咬まれた、ひっかかれた、なめられた等の場合にも感染を疑わなくてはなりません。

感染動物の唾液中には狂犬病ウイルスが多く存在するので､すぐに傷口を開いて流水と石けんで 15 分以上洗い流し（傷口をなめる、吸い出す等は厳禁）、ポピドンヨードで消毒し、ただちに現地の医療機関を受診します。医師は WHO の基準にしたがって、ワクチンの接種の必要性を判断します。咬まれた後でも、ワクチンを緊急に接種することで、発症を予防することができる場合があります。

狂犬病ウイルスが体内に侵入すると、1 日あたり数ミリから数十ミリの速度で神経を上行して脳に向かい、中枢神経に達するとそこで増殖して各神経組織に拡散し、唾液腺で大増殖します。急性期には狂躁、錯乱、幻覚などが現われます。喉咽頭が麻痺して唾液を飲み込むことができず（嚥下障害）、水を飲むことで激しい痛みのある痙攣をおこすために水を飲むことを避け（恐水症）、風にあたっても痙攣をおこすので風を避けるようになる（恐風症）ほか、高熱、幻覚、錯乱、麻痺、運動失調などになり、犬の遠吠え様の声をあげ、大量のよだれを流しながら、やがて昏睡状態となり呼吸が麻痺して死に至るか、突然死します。

日本はこの狂犬病を、戦後、国を挙げての野犬の捕獲、飼い犬の登録、犬へのワクチン接種によって国から根絶したのです。そのため、現在はヒトも感染する狂犬病の脅威が忘れられていますが、とにかく、海外では動物に手を出さないように。狂犬病は発症したらほぼ助からない感染症なのです。

◇***その他***

・私大の 2 割強「中長期で値上げの方向」　コスト急増に「もう限界」

＜朝日新聞　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBR6VFSQBRUTILOOW.html

私立大学の 22%が、中長期（5～10 年）の見通しとして「全学部」または「一部学部・学科」で値上げの方向と回答――。朝日新聞と大手予備校・河合塾が全国の大学を対象に実施した共同調査「ひらく　日本の大学」では、そんな結果となった。

埼玉県などにキャンパスのある文教大は「エネルギー価格等の上昇を考慮し、23 年度入学者から全学部で 1 万円を値上げ」と回答した。担当者は、要因として電気代の値上がりを強調する。「電力会社に値上げの見通しを伝えられて検討し、決めた。幼稚園、小中高校、3 カ所の大学キャンパスがあり、全体でかなりの金額になる。コロナ禍の対応は学費を上げずに耐えてきたが、もう限界だ」

調査では、485 の私立大の 22%が、中長期の見通しとして「全学部」または「一部学部・学科」で値上げの方向と回答した。私立大は、平均で収入の 8 割近くを学生納付金が占めるだけに、学生にしわ寄せがいきやすい。

一方､国立大は収入の 4 割が国からの運営費交付金でまかなわれ､学納金が占める割合は 14%程度にとどまる。高等教育の機会均等を掲げる国立大は、1%が「値上げの方向」と回答。公立大は 0 だった。

円安や、コロナ禍やウクライナ危機などを受けた電気代の高騰、資材不足が、多くの大学にさまざまな形で影響を及ぼしていることが､朝日新聞と河合塾による共同調査「ひらく　日本の大学」で分かった。大学の支出増は、私立大を中心に学費の値上げにもつながりそうだ。このままでは研究や学生の教育にも悪影響を及ぼしかねないと、関係者は危機感を強めている。

「中長期で値上げ」と回答し…

・円安に電気代高騰、大学を直撃　名大はスパコンを一時止める事態に

＜朝日新聞　2022 年 10 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBR6CRGQBRUTILOOR.html
「悪いお知らせです」
　名古屋大の杉山直総長のもとには最近、沈んだ顔の財務担当職員がよく訪れる。
　伝えられる報告は、ウクライナ危機や円安などを受けた電気代の高騰や、研究に使う半導体や試薬の不足――。対応が容易でない問題が多い。「悪いニュースばかりだ」
　当面の大きな課題は、電気代だ。付属病院を含めた大学全体の電気代は、通常なら年間 20 億円弱。だが今年度は最悪の場合、40 億円を超える可能性がある。
　このため、総長自ら先頭に立って、教職員や学生に節電を呼びかけている。
　この夏はエアコンにかかる電気代を減らすため、教職員らにテレワークを奨励。一斉休業期間も延長した。
　名大は研究力に定評があり、野依良治氏や天野浩氏ら、学生や教員として所属した 6 人がノーベル化学賞・物理学賞を受賞してきた。大量の電気を消費する設備は、そうした研究者が活躍した工学、理学、農学といった理系の研究に使われる。学内で最も電力を使う施設の一つで、国内有数の計算能力を持つスーパーコンピューター「不老」は、計算量が少ない時に装置の一部を止めるようにしている。「研究力を維持するには、国から支援がなければ、借金でもするしかない」
　こうした状況に教職員や学生らの危機感は高まった。最近では、昨年に比べて電力消費量を数%減らすことができている。
　他に何かできることは――。電力需要が高まる冬場を前に、杉山総長が絞り出したアイデアは、学生と教職員を対象にした節電コンテスト。「せめて、節電に前向きに取り組む雰囲気を作りたい」
研究力低下や留学・出張の中止……。円安や、コロナ禍やウクライナ危機などを受けた電気代の高騰、資材不足が、多くの大学にさまざまな形で影響を及ぼしていることが、朝日新聞と河合塾による共同調査「ひらく　日本の大学」で分かった。このままでは研究や学生の教育にも悪影響を及ぼしかねないと、関係者は危機感を強めている。
名古屋大の杉山直総長を悩ま…

・<u>東大教授、成果あげても雇い止め　研究者殺す「毒まんじゅう」の罠</u>
＜朝日新聞　2022 年 10 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBK55ZNQBKUTFL00V.html
　10 年前に東京大学の特任教授として採用されたとき、男性はこう思った。
　「任期はあるけれど、まぁ、何とかなるだろう」
　前職は、地方の大学の無期雇用の准教授だった。安定した身分を捨ててまで任期付きの研究室に移ったのは、よりよい環境で研究したかったからだ。
　採用の世話をしてくれた先輩教授からは「成果を出せば、今後、退官する教授の後釜に入ることもできるから」と言われたことを記憶している。
　その言葉を信じて、国の研究費もとり、論文もたくさん書いた。努力が認められ、任期は当初の 5 年から、さらに 5 年延びた。
　ところがこの 10 年の間に、国はあるルールをつくった。
　2013 年に改正労働契約法が施行され、研究者の場合、有期雇用の期間が 10 年を超えると、無期雇用への切りかえを求めることができるようになった。
　昨年、男性は先輩教授から告げられた。
　「僕は残って欲しいんだけど、来年度で契約は終わりだから、ほかの大学に出てくれないか。推薦書は書くから」
　10 年での「雇い止め」宣告だった。
　本来は無期雇用を促すための制度なのに。あまりの理不尽さにショックを受け、この件を公表して、社会問題として提起したいと思った。
　先輩教授に相談すると、「あなたの立場が悪くなるだけで、何も変わらない。次の就職先にも響く」と止められた。
　この先、どうなるんだろう。

不安で眠れなくなり、研究どころではなくなった。

各地の大学や研究機関の公募を探しては、履歴書や研究業績書を送る日々が始まった。その数は25にものぼった。

だが大学の採用現場の内実を知れば知るほど、打ちのめされた。

限られる「ガチ公募」、負け戦覚悟の闘い

応募した25カ所のうち、本…

・女性のいる会議は活発だから長い！　林真理子新理事長が語る日大再生

＜朝日新聞　2022年10月25日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBS56QJQBCUTIL033.html

元理事長の逮捕という不祥事に揺れた日本大学。元理事長は13年間、組織のトップに君臨し、その意に反した意見を言える人はいなかったといいます。かわって理事長に就任したのが小説家の林真理子さん。「マッチョな体質を変えていきたい」と話していました。７月の就任から３カ月以上たち、日大は変わったのでしょうか。林理事長に聞きました。

理事長業務をやりながら小説家の仕事なんてできないですよ。人気のあった連載をやめて、新連載も中止。両立は難しく、作家業はストップし、新作も出せません。

会議が毎日二つぐらいあって、打ち合わせに来客に決裁に……。仕事量が非常に多いんです。決裁で判子を押しても押しても、次から次へと来るので永遠に続くのかと。

（理事長経験をもとに）「書いて」と、出版社幹部ほか皆さん言われますが、理事長として報酬をいただいているので書くのはお行儀よくない。いくら私がえげつない作家でも、ちょっとできないな。死ぬ前ぐらいですかね。

三浦しをんさん、角田光代さ…

・カフェテリアで強盗→犯人は？　リアルな実験可能に　大学で続々VR

＜朝日新聞　2022年10月24日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBN3SYRQB7UTIL00B.html

VR（仮想現実）を体験できるゴーグルをかぶる。目を開くと、そこは大学の教室。首をうしろに向けると、黒板。下をむくと、自分も椅子に座っているようだった。

「私、トイレに行ってくるね。荷物みといて」

ゴーグルに内蔵されたスピーカーから声が聞こえた。VR内で横に座っていた女子学生が、教室を出ていくのが見えた。

急に視界の下から手が伸びてきた。「自分」の手だ。出て行った女子学生のリュックを触り始める。前ポケットをあけ、中に入っていたポーチから指輪を取り出す。しばらく眺めたあと、自分のリュックのポケットに、指輪を隠した。

先ほど出ていった女子学生が戻ってきた。「食堂に行こう」と誘われ、自分も立ち上がった。

映像はここで終わった。

明治学院大（東京）で行われている心理学の実験で使うVR映像だ。被験者にこの映像を見てもらい、犯人役を体験してもらう。その上で、ポリグラフ検査（うそ発見器）をして生体反応をみるという。

卒業研究として実験をしているのは、4年生の福本真菜美さん（21）と渡辺裕加さん（21）。映像も自分たちで撮影した。VRを使うことは、萩野谷俊平専任講師の助言だった。2人は「普通の映像だと、どうしても第三者として見てしまう。VRだと当事者視点になって自然に入り込める」と話す。

ＶＲを活用した授業が広がっています。医学部などの演習で使われるほか、文系の学びでも活用が始まっています。どんな授業を行っているのでしょうか。ＶＲを使うことで、これまでと何が変わるのでしょうか。

360度、リアルな視線を実現

萩野谷さんは、以前からVRを実験や授業に採り入れてきた。昨年3月まで勤めた海外の大学では、目撃証言の「正しさ」を学ぶ授業で使ったことがある。

一例としては、カフェテリア…

****

[付録]

◇フロッピーなどアナログ規制９９％見直し…河野デジタル相「生産性向上や柔軟な働き方実現」

＜読売新聞　2022 年 10 月 25 日＞

河野デジタル相は２５日の閣議後の記者会見で、法律や政省令の目視点検などを定めた「アナログ規制」の対象手続きを９９％見直す方針を明らかにした。フロッピーディスクなどの記録媒体の使用を求める条項を改め、業務の効率化を図る。

アナログ規制は約９０００条項あるが、すでに約４０００条項を見直すことにしていた。残りについてもほぼ全てを改善する。見直しの取り組み期間も２０２４年６月までの約２年間とし、１年前倒しする。

２７日に開催予定の「デジタル臨時行政調査会」（会長・岸田首相）で決定する。年末に工程表を策定する。河野氏は「現場の生産性の向上や柔軟な働き方の実現につなげていきたい」と述べた。

********** 以上 **********